

## 研究活動報告

### 平成15年度社会保障・人口問題基本調査 「第3回全国家庭動向調査」の施行

国家庭動向調査は、家庭・家族に関するより総合的な実態や動向を把握するため、社会保障・人口問題基本調査の一環として、平成5年の第1回調査から5年ごとに実施されている。本年度は、平成10年の第2回調査に続く第3回目の調査を実施した。調査日は平成15年7月1日である。なお、本調査の実施においては、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得た。

#### 1. 調査の目的

近年、人口の少子化や高齢化が急速に進むわが国の家族は、単独世帯や夫婦世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっているなかで、わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや高齢者の扶養・介護の実態、およびその変化と要因などを正確に把握することが重要な課題となっている。

そこで、国立社会保障・人口問題研究所では、最近の家庭機能の実態や動向を明らかにするため、前回調査（平成10年）に引き続き、平成15年度に「第3回全国家庭動向調査」を実施することとした。この調査結果は、広く各種の行政施策立案の基礎資料として役立てられる。

#### 2. 調査の対象及び客体

本調査は、平成15年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を調査対象とする。

#### 3. 調査の時期

平成15年7月1日を調査日とする。

#### 4. 主な調査事項

- 1) 世帯員の人口学的・社会経済的属性
- 2) 夫婦の人口学的・社会経済的属性
- 3) 両親、子どもに関する事項
- 4) 出産・育児、扶養・介護に関する事項
- 5) 日常生活でのサポート資源に関する事項
- 6) 夫の家事・育児に関する事項
- 7) 夫婦関係に関する事項
- 8) 子どもや家族に関する考え方（意識）に関する事項
- 9) 資産の継承に関する事項

## 5. 調査の方法

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。

## 6. 結果の集計および公表

国立社会保障・人口問題研究所がこれを行う

(小山泰代記)

## 特別講演会（8月11日、Prof. Alaka Basu）

2003年8月11日（木）午後2時～4時に当研究所で、米国コーネル大学社会学科のアラカ・バス（Alaka Basu）準教授が「超近代的避妊—インドにおける社会階層と家族計画」（“Ultra-Modern Contraception: Social Class and Family Planning in India”）と題された特別講演を行った。結局、超近代的避妊法とは超近代的な女性が使う伝統的と言われる避妊法のことであった。

周知のとおり、バス準教授はリプロダクティブヘルス、ジェンダー、南アジアを専門とする人口学者として著名で、国際人口学会（IUSSP）の人口人類学研究委員会の委員長、国際人口学会理事を務めるなど、国際的な研究活動も活発にしている。また、著書としては *Culture, the Status of Women and Demographic Behavior: Illustrated with the Case of India* (Oxford University Press, 1992)、共編著としては *The Methods and Uses of Anthropological Demography* (Oxford University Press, 1998) がある。なお、今回の特別講演はご家族の関係で来日された機会をとらえ、お盆休みの時期に行われたが、著名な方が関心を集めているテーマで講演されたためか比較的多くの聴衆が来られ、活発な議論が行われた。

(小島 宏記)

## 日本統計学会第71回大会（2003年度統計関連学会連合大会）

昨年度から応用統計学会、日本計量生物学会の大会と共に統計関連学会連合大会に統合された、日本統計学会（新会長：藤越康祝・広島大学教授）の第71回大会（連絡委員会委員長：広津千尋・明星大学教授、実行委員会委員長：和合 肇・名古屋大学教授、企画委員会委員長：岩崎 学・成蹊大学教授）が2003年9月2日（火）～5日（金）の4日間にわたって名古屋市名城大学天白キャンパスで開かれた。9月2日（火）午後には2つのチュートリアル・セミナーが同時並行で開かれたが、そのうちのテーマ1は「官庁統計の理論と実際」で、以下のとおり、人口研究とも関わりが深いものであった。総務省報告では2000年国勢調査の事後調査結果が報告され、精度の検討がなされ、興味深かった。

テーマ1：官庁統計の理論と実際

オーガナイザー：美添泰人（青山学院大学）

官庁統計の位置づけと課題

美添泰人（青山学院大学）

官庁統計に関する理論的話題

加納 悟（一橋大学）

国勢調査及び家計調査の精度と利用上の留意点

川崎 茂・高見 朗・會田雅人（総務省）

企業活動に関する統計の課題と新たな集計事例

田辺孝二（経済産業省）